

計画策定に向けた視点

1 ポストコロナ社会の産業構造の変化に伴う求人・求職者ニーズへの対応

- (1) 企業における I o T、ビッグデータ、A I 等の技術革新の進展
- (2) 社会全体の D X の加速化
- (3) 介護・福祉等の直接的サービス需要のさらなる高まり
- (4) 次世代産業（医療・健康、環境・エネルギー、航空・宇宙、ロボット等）への対応

2 職業人生の長期化に伴う労働者のキャリア形成の支援

- (1) 人口減少と就業期間の長期化に対応する職業キャリアの多様化
- (2) 労働者の生涯を通じた自律的・主体的な学びの支援
- (3) 企業における労働者一人ひとりの労働生産性を高めるためのデジタル化や職業能力開発への支援
- (4) 客観的な職業能力評価制度の活用促進

3 全員活躍社会の実現に向けた多様な働き方の推進

- (1) 非正規雇用労働者、女性、若者、中高年齢者、障害者、外国人等の希望や適性に応じた多様な働き方選択への支援
- (2) ジョブ型雇用の導入など日本型雇用慣行の変化
- (3) 起業、兼業・副業、フリーランス等の働き方の多様化
- (4) 在宅勤務、テレワーク、ワーケーション等の遠隔勤務の本格化

4 技能者の社会的地位の向上や技能継承への支援など技能振興の推進

- (1) 技能の顕彰を通じた技能者の社会的地位の向上
- (2) 技能競技大会や技能体験機会を通じた技能尊重気運の向上
- (3) 次代を担う若者に対する発達段階に応じた職業意識の醸成、スキルの付与
- (4) デジタル技術を活用した技能継承の取組の普及

5 上記の課題に対応した公共職業能力開発施設における取組の充実

- (1) 産業界・地域における求人・求職者ニーズに対応した職業訓練の実施
- (2) 在職者の技能向上のためのオーダーメイド型訓練等の充実
- (3) 専門的かつ最新の知見を持つ大学、専門職大学、専修学校等の民間教育機関、業界団体等との連携や役割分担による効果的な職業訓練の実施
- (4) オンラインや A R ・ V R 等の I C T 技術を活用した職業訓練の充実